

6月定例会の一般質問から

被災した学校施設を早急に復旧すべき

熊本 和夫 議員 (自民党)

問 被災した学校施設の復旧について伺う。

① 小中学校の被害校数、被害額、復旧工事の進捗状況は。

② 清原中央小、清原東小は校舎の損傷が激しく、本校舎を復旧することが急務であるが、2校の仮設校舎の使用開始時期、本校舎の復旧方法、復旧スケジュールは。

答 ① 市内93小中学校のうち、92校で被害が発生し、各学校の被害状況は、外壁のひび割れから校舎の使用禁止までとさまさまで、被害額は総額約13億円と見込んでいます。

また、清原中央小と清原東小以外の学校は、いち早く工事し、震災前と同じ教室で授業しており、今後は、学校施設全体の本格的な復旧に向けて改修工事に着手していく。

② 清原東小は仮設校舎へ引越しを完了し、6月14日から通常授業を開始した。本校舎は被害の大きい柱なども修復可能と見込まれるため、改

修する方向で検討している。清原中央小は6月下旬に仮設校舎が完成予定で、本校舎の復旧は、現地復旧を基本とし、地盤調査などにより安全性を確認のうえ総合的に判断する。

2校とも年内を目途に復旧方針を決定していく。



▲完成した清原中央小の仮設校舎

その他の質問項目

① 市長の政治姿勢 (大震災への対応 (震災時、震災後の対応の総括、地域防災計画ほか)、人口減少時代への対応 (就業率、求人倍率の向上ほか)、行政改革 (能力主義人事と能力、実績、責任の度合いによる給与体系ほか)、教育行政 (宇都宮工業高校跡地問題ほか))

被災したスポーツ施設 修繕の見通しと施設整備のあり方は

小野里 豊 議員 (維新の会)

問 東日本大震災では市のスポーツ施設も甚大な被害を受けた。厳しい財政状況が続く中、すべての施設を同じように修繕し、これまでと同様に維持していくことは困難であるため、選択と集中の考え方を持つて施設の統廃合を図るなど、時代にあった施設整備を行うべきと考え

る。今後の修繕の見通しと今回の大災害を踏まえた施設整備のあり方は。

答 市では「スポーツ施設整備計画」を策定し、施設の改修に取り組みとともに、施設の役割・老朽化などを考慮した見直しを進めてきたところである。

今回の震災で被害の程度が比較的軽微であった施設については、応急的な修繕を実施し、すでに市民利用を再開しているところであるが、甚大な被害を受け、休館・休場を余儀なくされている施設もある。このような施設の一日も早い復旧が必要であることが

ら、今議会に関連する補正予算を提案したところである。 今後は国庫補助制度を最大限活用しながら、遅くとも年度内を目標に、早期復旧に向けて積極的に取り組んでいく。 また、今年度末を目途に、スポーツ振興審議会をはじめとして、広く市民のご意見をいただきながら、施設の機能充実や統廃合も含め、施設の位置づけの見直しをするなど、これからの整備のあり方を検討していく。



宮っ子ステーション

ガイドラインの策定を

福田 智恵 議員 (市民連合)

問 子どもの家・留守家庭児童会において、児童数の増減による収入の増減など、不安定な運営を強いられている。また、地域によって運営の差がある場合もある。

これらの課題に対応するため、運営基準などを明確にするともに、ガイドラインの策定や公設公営による運営をすべきと考えるが見解は。

市では、子どもと大人のふれあいを通して、放課後におけるすべての児童の健全育成を図るため、「子どもの家・留守家庭児童会」と「放課後子ども教室」を一体とする「宮っ子ステーション」事業を展開している。

答 子どもの家・留守家庭児童会の運営については、地域ぐるみの子育て支援を推進していくため、地域の育成者や保護者で組織された運営委員会が、市が定める基本的な運営基準に基づきながら、地域の実情にあわせた運営ができるよう、公設民営方式としてい

このような中、子どもを取り巻く社会環境が変化していることから、放課後の子どもの居場所や体験、交流、学習の機会がますます重要になってきていることを踏まえ、現在、宮っ子ステーション事業のあり方について見直しを進めている。 その中で、開設時間や受入対象学年などの運営のあり方を盛り込んだガイドラインや運営方法などを幅広く検討していく。

その他の質問項目

① 市長の政治姿勢 (統一地方選挙、自治基本条例に基づくまちづくり、地域防災計画の見直しほか) ② 環境政策 (消費電力15%削減の取り組み、太陽光発電システムの設置推進ほか) ③ 障がいを持つ子どもの行政窓口一元化 ④ 虐待防止の取り組み ⑤ 教育行政 (災害対策ほか)

